

有価証券報告書

第161期

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

長野電鉄株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	11
3. 事業等のリスク	13
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
5. 重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	27
(2) 役員の状況	29
(3) 監査の状況	30
(4) 役員の報酬等	30
(5) 株式の保有状況	31
5. 従業員の状況等	32
(1) 人材戦略に関する基本方針等	32
(2) 従業員の状況	33
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	71
2. 財務諸表等	72
(1) 財務諸表	72
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和8年6月29日
【事業年度】	第161期（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 敏之
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	(026) 232-8121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 相澤 文広
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	(026) 232-8121 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部 次長兼経理課長 川島 篤史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月
営業収益 (千円)	14,240,301	15,799,427	18,084,194	18,167,804	19,488,485
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△618,665	35,591	577,622	498,026	866,401
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△181,888	△422,636	862,782	624,739	973,713
包括利益 (千円)	△249,793	△345,999	1,135,048	642,738	1,338,804
純資産額 (千円)	9,844,768	9,498,528	10,635,649	11,267,253	12,542,025
総資産額 (千円)	24,370,337	24,685,933	26,056,365	27,797,506	30,362,161
1株当たり純資産額 (円)	868.06	831.64	932.29	985.88	1,099.47
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△17.26	△40.12	81.90	59.30	92.43
自己資本比率 (%)	37.52	35.48	37.69	37.36	38.14
自己資本利益率 (%)	△1.96	△4.72	9.29	6.18	8.87
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,302,069	1,214,273	2,144,666	2,974,912	2,639,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,209,821	△1,699,903	△1,592,002	△3,025,790	△1,521,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△606,041	92,546	286,532	445,471	△210,526
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,464,578	3,071,494	3,910,691	4,305,285	5,213,100
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	824 (446)	797 (445)	818 (451)	798 (477)	841 (474)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は期末就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日)等を第160期の期首から適用しており、第160期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月
営業収益 (千円)	3,730,244	3,864,760	4,250,232	4,483,405	4,645,145
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△63,508	78,959	165,409	180,695	219,981
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	18,919	△177,703	434,494	326,325	478,077
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	10,859	10,859	10,859	10,859	10,859
純資産額 (千円)	4,994,569	4,859,368	5,436,179	5,710,961	6,403,521
総資産額 (千円)	17,855,162	18,091,682	18,592,724	19,474,178	20,937,609
1株当たり純資産額 (円)	474.14	461.31	516.06	542.15	607.90
1株当たり配当額 (円)	—	—	1	1	2
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	1.79	△16.86	41.24	30.97	45.38
自己資本比率 (%)	27.97	26.86	29.24	29.33	30.58
自己資本利益率 (%)	0.38	△3.60	8.44	5.85	7.89
配当性向 (%)	—	—	2.42	3.23	4.41
従業員数 (人)	164	160	163	167	173
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(33)	(27)	(23)	(26)
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は期末就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日)等を第160期の期首から適用しており、第160期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
大正 9 年 5 月	河東鉄道(株)設立（資本金500万円）
11年 6 月	河東線屋代・須坂間（現在営業廃止）営業開始
12年 3 月	河東線須坂・信州中野間（現在長野線（一部）と改称）営業開始
12年 7 月	遊園地事業開始（現在事業廃止）
14年 7 月	河東線信州中野・木島間（現在営業廃止）営業開始
15年 1 月	電力供給業開始（現在事業廃止）
15年 6 月	長野線須坂・権堂間営業開始（長野電気鉄道(株)）
15年 9 月	河東鉄道(株)と長野電気鉄道(株)が合併し、商号を長野電鉄(株)とする（資本金700万円）
昭和 2 年 4 月	平穏線信州中野・湯田中間（現在長野線（一部）と改称）営業開始
2 年 7 月	長野温泉自動車(株)設立（資本金30万円）
2 年 9 月	本社を長野市権堂町2201番地に新築移転
3 年 6 月	長野線権堂・長野間営業開始
16年 2 月	長野温泉自動車(株)ほかより営業権を譲受し、乗合自動車及び貸切自動車営業開始
24年 8 月	北信米油(株)（現・連結子会社）を設立
27年12月	索道事業営業開始（現在事業廃止）
28年12月	長電観光(株)を設立（現在合併により消滅）
33年10月	長電興業(株)（現・長電建設(株)・連結子会社）を設立
35年 2 月	長野菱和自動車(株)（現・長野三菱自動車販売(株)・連結子会社）を設立
43年 9 月	不動産業営業開始
46年 8 月	長電産業(株)を設立（現在合併により消滅）
52年12月	国内旅行業免許取得
56年 3 月	長野線長野・善光寺下間地下鉄完成運転開始
63年 4 月	(株)上林ホテル仙壽閣を設立（現在合併により消滅）
平成 4 年 6 月	電力供給業廃止
7 年10月	一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業の営業全部を長電バス(株)（現・連結子会社）へ譲渡
14年 3 月	河東線信州中野・木島間（木島線）廃止
16年 1 月	(株)ながでんハートネット倶楽部を設立（現・(株)ながでんウェルネス・連結子会社）
16年 9 月	(株)長電パークリゾートを設立（現在清算により消滅）
18年 3 月	長電観光(株)、長電産業(株)（当社の連結子会社）を合併
18年 4 月	長電バス(株)は、信濃交通(株)と信州バス(株)及び(株)長電整備を合併
19年 7 月	奥志賀地区のホテル・スキー場ほか全施設をユニファイド・パートナーズ(株)の子会社へ売却譲渡
19年10月	長野三菱自動車販売(株)は、北信三菱自動車販売(株)を合併
20年 3 月	(株)丸池観光ホテルを設立（現在清算により消滅）
20年11月	丸池スキー場の全施設を志賀高原リゾート開発(株)へ売却譲渡
21年 3 月	北信米油(株)の賃貸部門を吸収分割
23年10月	長電タクシー(株)（現・つばめ長電タクシー(株)・連結子会社）は、高水タクシー(株)と北信観光タクシー(株)を合併
24年 3 月	河東線屋代・須坂間（屋代線）廃止
25年 4 月	北信米油(株)は、北信石油ガス(株)を合併
	(株)エアフォルク（現・連結子会社）の株式取得
29年 7 月	(株)ながでんハートネット倶楽部は、(株)長電スイミングスクールを合併し、(株)ながでんウェルネスに商号変更
	(株)長電ホテルズ（現・連結子会社）を設立
30年 3 月	(株)長電パークリゾートが清算により消滅
令和 5 年 6 月	長電タクシー(株)は、つばめタクシー(株)のタクシー事業を吸収分割し、つばめ長電タクシー(株)に商号変更

3 【事業の内容】

当社（長野電鉄㈱）グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社により構成されており、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
モビリティ (4社)	鉄道業 一般旅客自動車運送事業 鉄道施設保守業	当社 ◎ 長電バス㈱ (A) ◎ つばめ長電タクシー㈱ (A) ◎ 長電テクニカルサービス㈱ (A) (C)
L i f e (4社)	広告業 保険代理業 関連事業 自動車販売業 石油製品・ガス販売業 スポーツクラブ事業 介護サービス事業	当社 ◎ 長野三菱自動車販売㈱ ◎ 北信米油㈱ (A) ◎ ㈱ながでんウェルネス (A)
まちづくり (3社)	不動産分譲・仲介・賃貸業 建設業 不動産賃貸仲介業	当社 ◎ 長電建設㈱ (A) (B) ◎ ㈱エアフォルク (A)
観光 (4社)	旅行業 ホテル事業 ハイウェイオアシス業 観光施設業	当社 ◎ ㈱長電ホテルズ (A) ◎ ㈱小布施ハイウェイオアシス ◎ ㈱地獄谷野猿公苑 (A)

(注) 1. ◎は連結子会社です。

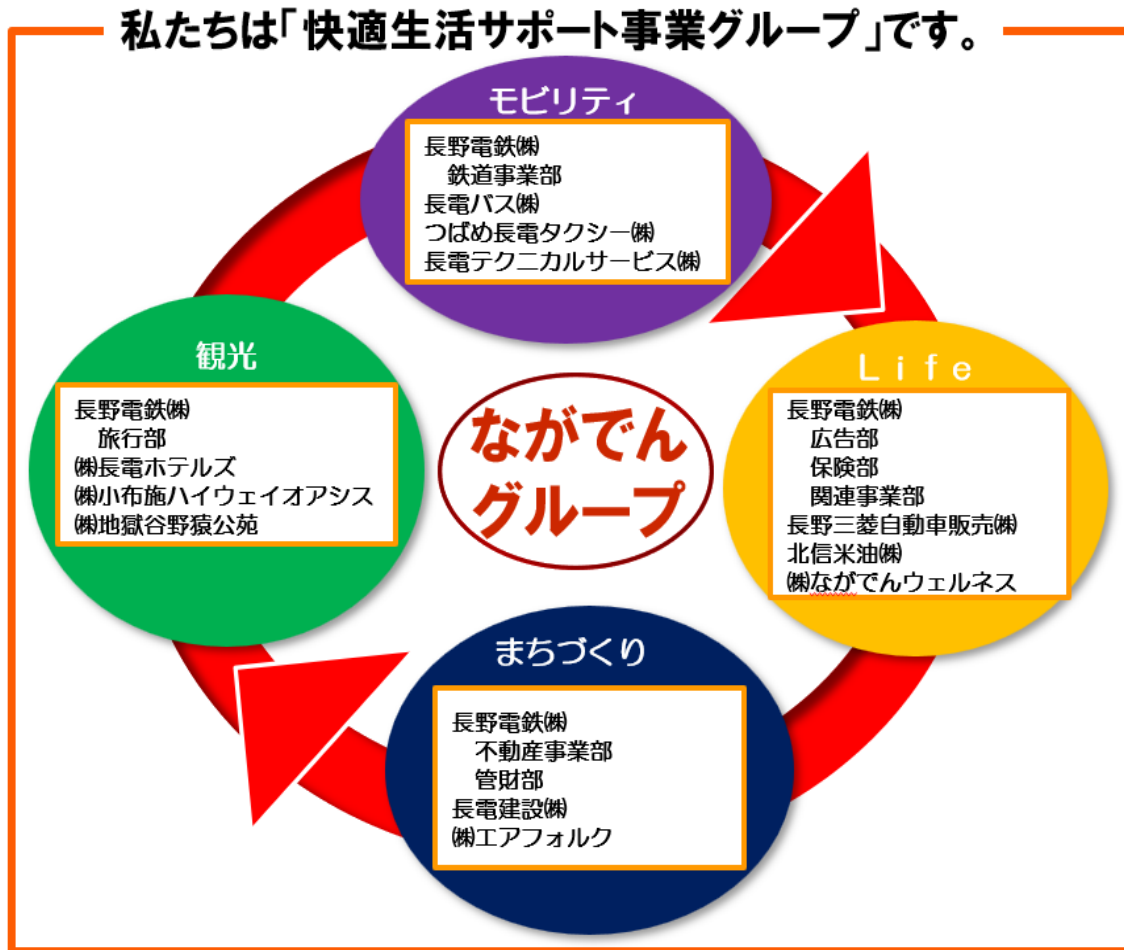
2. 当社は (A) の会社に対し施設等の賃貸を行っています。

3. 当社は (B) の会社に対し建設工事を発注しています。

4. 当社は (C) の会社に対し業務の委託を行っています。

(事業系統図)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 長電バス(株) (注) 2. 4	長野県 長野市	100,000	一般旅客自動車 運送事業	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
つばめ長電タクシー(株)	長野県 長野市	15,000	一般旅客自動車 運送事業	55.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電テクニカルサービス(株) (注) 2	長野県 須坂市	50,000	鉄道施設保守業	80.0 (12.0)	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長野三菱自動車販売(株) (注) 5	長野県 長野市	40,000	自動車販売業	50.1	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
北信米油(株) (注) 2. 6	長野県 長野市	11,600	石油製品・ガス 販売業	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)ながでんウェルネス	長野県 長野市	10,000	介護サービス事 業・スポーツク ラブ事業	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電建設(株)	長野県 長野市	20,000	建設業	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)エアフォルク	長野県 松本市	3,000	不動産賃貸仲介 業	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)長電ホテルズ	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	ホテル事業	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)小布施ハイウェイオアシス (注) 2	長野県 上高井郡 小布施町	60,000	ハイウェイオア シス業	80.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
(株)地獄谷野猿公苑	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	観光施設業	71.3	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 長電バス(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,544百万円
	(2)経常利益	120百万円
	(3)当期純利益	308百万円
	(4)純資産額	1,085百万円
	(5)総資産額	2,689百万円

5. 長野三菱自動車販売(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,145百万円
	(2)経常利益	129百万円
	(3)当期純利益	66百万円
	(4)純資産額	1,127百万円
	(5)総資産額	1,753百万円

6. 北信米油(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,973百万円
	(2) 経常損失	1百万円
	(3) 当期純損失	53百万円
	(4) 純資産額	2,150百万円
	(5) 総資産額	3,111百万円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 社是、経営理念、サステナビリティ方針、長期経営ビジョン

当社グループでは、以下のとおり「グループ社是」「グループ経営理念」「グループサステナビリティ方針」「グループ長期経営ビジョン」を定めております。

① グループ社是

「敬天愛人」

常に公明正大で、謙虚な心で仕事にあたり、天を敬い、人を愛し、仕事を愛し、会社を愛し、目的に向かって全従業員が一体感をもって力を合わせていくことを目指す

② グループ経営理念

「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に地域社会の進歩発展に貢献する」

③ グループサステナビリティ方針

「環境問題や社会問題の解決による持続可能な社会の実現がグループの持続的な成長にとって大前提という認識のもと『100年企業』としてE S G・S D G sに取り組む」

- ・信頼の創造
- ・社会変化への対応
- ・人的資本経営の推進

④ グループ長期経営ビジョン

- ・お客さまのため お客さまの感動を生む価値の創造
- ・地域のため 地域との共創による豊かな沿線社会の実現
- ・従業員のため やりがい・働きがいの創出(全従業員が主役)
従業員と家族の幸福の実現

(2) 中期経営計画

当社グループでは、「グループ社是」「グループ経営理念」「グループサステナビリティ方針」のもと、将来のありたい姿の実現に向け、令和9年度までに取り組むべき事業戦略を示した「ながでんグループ第7次中期経営計画」（以下、「中期経営計画」と言います。）を策定しております。

① 計画期間

令和7年度から令和9年度までの3ヶ年間

② 全社基本戦略

『持続的利益の追求』

- ・持続的な成長軌道が描き続けられる事業収益構造の確立（変化・大胆な改革）
- ・新たなチャレンジの推進
- ・グループ間連携の強化（リソース活用）
- ・地域との多様な連携・協力（社会インフラとして地域社会の発展に貢献する）
- ・適正な価格マネジメントによる収益の最大化
- ・ローコストオペレーションの推進
- ・成長に向けた戦略的投資
- ・成長・変革・改善のための事業再精査

「C S 向上への取り組み」

- ・商品・サービスにおける「お客さま視点」の「再確認」と「選ばれるため」のC S 強化
- ・C S マインドの醸成
- ・お客さま・従業員・地域・社会からの“信頼”を積み重ねた「ながでんブランド」再構築

「社会課題への取り組み」

- ・SDG s ・脱炭素推進（P I F との連動）
- ・ガバナンスの強化
- ・D X 推進（顧客ニーズ対応・人手不足対応・生産性向上・業務プロセス改善）

「組織と従業員の活性化」

- ・「主体的に挑戦」する企業風土の醸成
- ・多様性を踏まえた人材育成と社内環境の整備
- ・従業員ニーズを踏まえたE S 強化

③ SDG s の取組

当社グループが地域とともに持続的に成長することを目指していくため、「ながでんグループのSDG s 宣言（目標）」を以下のとおり掲げており、SDG s（持続可能な開発目標）を意識した社会課題の解決に資する戦略を、グループ各社とも自発的に取り込む。

ながでんグループのSDG s 宣言（目標）

「全ての従業員は安全・安心に過ごせる豊かな沿線社会の実現に貢献します」

グループ経営理念である「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に地域社会の進歩発展に貢献する」を基に、地域に根ざした企業として安全・安心を提供するとともに、地域の皆さまから信頼していただける企業であるため、社員一人ひとりが自覚を持ちSDG s の達成に向けて取り組んでまいります

(3) 経営環境、対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、インバウンドが牽引して社会・経済活動の活発化が続いている一方、人手不足の深刻化、物価高騰、金利上昇、ニーズの多様化など、経営環境は依然として厳しい状況にあるものと認識しております。

このような状況下、グループが持続可能な成長を目指すため、「グループサステナビリティ方針」のもと、「ながでんグループ第7次中期経営計画」の全社基本戦略に掲げた「持続的利益の追求」に基づく施策をグループ一丸となって推し進めるとともに、グループ従業員一人ひとりがSDGsを意識し、社会課題の解決に取り組んでまいります。

各セグメントの対処すべき課題は次のとおりです。

モビリティでは、「安全の確保」を最優先として安全マネジメント体制を強化・推進するとともに、旺盛なインバウンド需要を捉えた利用促進、利便性向上に努めてまいります。

L i f eでは、多様化するお客さまのニーズを捉えた拡販を図るほか、大規模通所介護施設「デイトレセンター リヴァール長野」の運営安定化に注力してまいります。

まちづくりでは、販売中の分譲物件の早期完売と新規分譲用地の取得、建設工事の受注に努めるほか、空きテナント解消に向けた営業活動を強化してまいります。

観光では、国内外の旅行需要の拡大を捉えた集客策を展開するほか、仕入価格や人件費など諸費用の上昇分を販売価格への適正な転嫁に努めてまいります。また、当社が不動産（土地・建物）を所有し当社の連結子会社である㈱長電ホテルズが運営する「野沢グランドホテル」について、事業価値向上及び持続的發展を図ることを目的として令和8年6月に設立した新会社「㈱野沢グランドホテル」（当社連結子会社）への不動産・運営事業の承継と事業の安定化に向け注力するほか、㈱小布施ハイウェイオアシスでは、大型投資案件となる建物老朽化に伴う「建替え事業」を計画どおり進めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当社グループでは、「持続可能な社会の実現」（社会的価値）と「グループの持続的な成長」（経済的価値）に取り組む意義と目的を明確に示すため、グループ経営体系の根幹をなす「グループ社是」と「グループ経営理念」のもとに、「グループサステナビリティ方針」を以下のとおり制定しております。

「環境問題や社会問題の解決による持続可能な社会の実現がグループの持続的な成長 にとって大前提という認識のもと「100年企業」としてE S G ・ S D G sに取り組む」 ◇ 信頼の創造 ◇ 社会変化への対応 ◇ 人的資本経営の推進

重点施策に掲げる「信頼の創造」「社会変化への対応」「人的資本経営の推進」をグループ一丸となって推進してまいります。

(2) 具体的な取組み

① ガバナンス

当社グループでは、事業環境の変化によるリスク及び機会を把握し、迅速に対応するため、取締役会において当社グループが取り組むべき重要課題の特定及び解決に向けた施策の方向性を決定しております。

現在は、当社の代表取締役社長を含む常勤取締役、事業部長、及び連結子会社代表取締役が出席する「グループ経営会議」を年4回定例開催しているほか、毎月、中期経営計画や単年度経営計画に基づく目標・計画に対する進捗確認やモニタリングを実施しております。これにより、リスクや機会の早期把握や対応を図るとともに、特に経営に重要な影響を及ぼす課題については取締役会へ報告し、適切な監督体制を構築しております。

今後も、連結子会社を含めたガバナンス体制の更なる強化に努めてまいります。

② 戦略

i) 気候変動

当社グループで、気候変動に伴う主要なリスクとして、以下の3点を認識しております。

- ・ 原材料価格の上昇による電力・燃料の調達コストの増加
- ・ 台風や豪雨など自然災害の激甚化による事業の一時停止や撤退、施設・車両・商品等の棄損による復旧コストの負担
- ・ 環境問題への関心の高まりによる顧客行動の変化

これらは、当社グループの全事業に影響を及ぼす可能性がある重要なリスクと捉えております。

当社グループでは、省エネルギー車両や設備への更新、再生可能エネルギー由来の電力の活用、紙やプラスチック使用量の削減などを通じ環境負荷の低減に積極的に取り組んでおります。

また、基幹事業である鉄道・バス事業は、自家用車等と比較して一人あたりの二酸化炭素排出量が少ないという特性を活かし、行政や関係団体と連携した公共交通の利用促進を通じて、地域全体での環境負荷低減に貢献することで、リスクの軽減と機会の創出に努めてまいります。

今後は、気候変動シナリオの分析などを通じ、リスク及び機会の把握と対応を更に深化させてまいります。

ii) 人材育成及び社内環境整備

当社グループは、持続可能な社会の実現や当社グループの持続的な成長にとって、人材は最も重要な「資産」の一つであると認識しております。

多様な視点・価値観・能力を持つ従業員が、それぞれの力を最大限に発揮できる環境づくりが、健全な企業成長につながると考えております。

そのため、会社や事業部門の垣根を超えたジョブローテーションや人事異動による知識・経験の向上、階層別の社内研修や社外研修の機会提供を通じて、キャリア形成を支援してまいります。

また、在宅勤務制度やフレックスタイム制度の整備による柔軟な働き方の推進、国籍・性別等の属性にとらわれない人材の採用、女性管理職比率の向上に向けた制度・環境整備、キャリアアップを目的とした研修の充実など、多様性を尊重した人材の育成と社内環境の整備に取り組んでまいります。

③ リスク管理

当社グループでは、当社事業部や連結子会社ごとの業種・業態等の特性を踏まえたリスク管理を実施しております。事業部・連結子会社にとって重要性が高いリスク、またはグループ全体に影響を及ぼすリスクについては、当社常勤役員会へ随時報告を行い、特に重要なリスクについては取締役会へ報告することで、グループ全体としてのリスク管理体制を構築しております。

④ 指標及び目標

当社グループでは、環境負荷の低減や脱炭素社会の実現に向けて、以下の目標を掲げております。

- ・鉄道事業における省電力車両の保有割合を令和9年度までに73.3%へ向上
- ・バス事業におけるクリーンエンジン等環境対策バスの保有割合を令和12年までに50%へ向上

（従前の目標値であった「令和9年度までに15%への向上」は令和4年度に達成したため、改めて設定）
今後は、他の事業部門や連結子会社においても、具体的な取組みや数値目標の明確化を進めてまいります。

また、女性管理職比率については、全国の企業平均が13.1%（厚生労働省「令和6年度雇用機会均等基本調査」）であるのに対し、当社は0.0%（0人）となっております。

今後は、環境整備やキャリア形成支援などを通じ女性管理職比率の向上に努めるとともに、「次世代育成支援対策推進法」や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）などの関係法令を踏まえ、当社グループ全体の具体的な取組みと数値目標の明確化を図ってまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く環境について

当社グループは、運輸業をはじめ建設、不動産、燃料等販売、介護、ホテル業など幅広い事業を展開しております。当社グループの企業経営に重大な影響を及ぼす主なリスクとして、「自然災害・事故災害に関するリスク」、「感染症流行に関するリスク」、「事業環境の変化に関するリスク」、「情報セキュリティに関するリスク」、「コンプライアンスに関するリスク」の5つを設定しております。

リスクの内容及びリスクコントロールの取組みは次のとおりであります。

なお、以下のリスクは当社グループ全てを網羅したものではありませんのでご注意ください。

(1) 自然災害・事故災害に関するリスク

当社グループは、地域に根差した企業として、安全・安心なサービスの提供に努めておりますが、突発的に発生する自然災害や不慮の事故による人的被害、及び建物・設備の損傷による事業の中断、電力等の社会インフラ機能の低下により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、安全マネジメント体制の推進や行政機関と連携した異常時対応訓練等の諸施策を実施しています。

(2) 感染症流行に関するリスク

当社グループは、鉄道・バス・介護施設など多くのお客様が利用される施設を保有しています。事業エリアにおいて、新型コロナウイルス等の感染が拡大した場合、施設を利用されるお客様の減少や、従業員の感染多発により列車・バスの運行等の事業運営への支障により業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、マスクやアルコール消毒液等の備蓄、施設の換気・消毒等の諸施策を実施しています。

(3) 事業環境の変化に関するリスク

①人材の確保

当社グループは、鉄道事業を中心に、沿線地域の方々に生活サービスに関連する幅広い事業を展開しています。それぞれの分野で質の高い人材確保が必要となりますが、雇用の流動化等により適切な人材確保や育成が困難な場合、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、中途採用の推進や健康経営優良法人の認定、計画的な研修の実施、福利厚生制度の拡充などを通じ従業員のスキルアップや働きがいのある職場づくりに努めています。

②燃料価格等の上昇

当社グループは、事業運営に必要となる燃料及び電気等の価格が大きく変動し、これらの価格上昇分を十分に転嫁できない場合は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、需要に応じた適正な車両台数の保有や省エネルギー車両への更新等の諸施策を実施しています。

③法的規制

当社グループは、運輸業に関わる鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制や法令改正へ対応するための設備投資・経費の負担増加や、介護業における介護保険制度の改正などにより、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、国や地方自治体等の補助金制度の適切な活用などにより、法的対応をはかりつつ設備の更新等の諸施策を実施しています。

④金利の上昇

当社グループは、運輸業を中心に継続的な設備投資を行っており、必要資金の多くを借入金等により調達しているため、市場金利が上昇した場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、計画的かつ効率的な資金運用等を通じ、支払利息が急激に増えることの無いよう努めています。

⑤インバウンド需要の消滅

当社グループは、運輸業、ホテル業、観光施設業を中心としたインバウンド利用が、国際紛争、為替変動等による市況の急激な変化により需要が消滅した場合は、事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、受け入れサービスの向上や国内観光客などの新たな需要の開拓に努めています。

(4) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、列車の運行管理やお客様サービス、販売・顧客管理に多数の情報サービスを利用しているため、システム障害やサイバー攻撃、情報漏洩が発生した場合、システム復旧や損害賠償費用等が発生するほか、信用の失墜により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、従業員への情報リテラシ教育の実施やセキュリティサービスの利用・拡充、グループウェアの導入推進などリスクの低減に努めています。

(5) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、運輸業をはじめとする各事業において、関係法令を遵守し企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生し、社会的信頼を損なった場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置して取締役会に状況報告を行い、役職員一人ひとりのコンプライアンス実践のための研修等具体的なコンプライアンス・プログラムを策定し、四半期毎に振り返り評価を実施しています。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、拡大基調が続くインバウンド需要や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調となる一方、人手不足の深刻化、物価高騰による個人消費の低迷、不安定な国際情勢により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは新たに制定した「グループサステナビリティ方針」のもと、当期を初年度とする「ながでんグループ第7次中期経営計画」をスタートさせ、全社基本戦略に掲げた「CS向上への取り組み」「社会課題への取り組み」「組織と従業員の活性化」を包括した『持続的利益の追求』に基づく施策を推進しました。この結果、グループ全体で増収増益となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

モビリティでは、インバウンドを中心とする観光需要に支えられたことに加えて、鉄道事業の旅客運賃の改定により、増収増益となりました。

L i f e では、自動車販売業が好調だったほか、スポーツクラブ事業も堅調に推移し、増収増益となりました。

まちづくりでは、建設業で前年にあった大型工事の反動があったものの、令和6年12月に建替えを経てリニューアルオープンした「長電長野パーキング」が通年稼働となったほか、賃貸部門における新規契約などにより、増収増益となりました。

観光では、各事業が観光需要の拡大を受けて健闘したものの、物価高の影響や待遇改善などによる費用増加により、増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は19,488百万円（前年比107.3%・1,320百万円増）、営業費用は18,469百万円（前年比105.2%・915百万円増）、営業利益は1,019百万円（前年比166.0%・405百万円増）、経常利益は866百万円（前年比174.0%・368百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は973百万円（前年比155.9%・348百万円増）となりました。

(モビリティ)

鉄道事業では、令和7年12月1日に旅客運賃の改定を実施しました。定期収入は通学定期が輸送人員・旅客収入とともに前年を下回りましたが、通勤定期が回復して補完し、定期全体では前年を上回りました。定期外収入は国内外の観光需要の回復を受け、好調に推移しました。雑収入は駅物販やイベント列車が伸び悩んだほか、前年に保険金の計上があったため減収となりました。営業費用は待遇改善による人件費の増加ほか、エネルギーコスト上昇により動燃費も増加しました。このほか、SDGs推進の取り組みとして再生可能エネルギー由来の電力を使用した列車運行によりCO2排出量の削減に取り組みました。

バス事業では、路線バスは需要の高い路線の最終便繰り下げなど利便性と収益性の向上を図った一方、長野市内において路線の統廃合を進めたほか、急行バスはインバウンド需要の取込みと冬期割増運賃の導入により増収となりました。高速バスは志賀高原と東京駅を結ぶ「雪物語」を12月から毎日運行としたほか、新潟線も10月よりコロナ禍前と同等の4往復に復便したことで増収となりました。貸切バスは学生団体の修学旅行を中心に受注を伸ばし増収となりました。

タクシー事業では、乗用部門はインバウンドを中心に移動需要が高まる中、大手紹介サイトを活用した採用活動により乗務員確保に努めたほか、配車アプリの導入効果で改善が進みました。乗合部門は長野市街地と中山間地を結ぶバス路線廃止に伴う代替交通「乗合タクシー」を新たに2路線受託し、令和7年10月から運行を開始したことで増収となりました。

保守業では、車両部門で車輪転削などの臨時工事が増加した一方、電設部門は受注件数の減少により減収となりました。

この結果、営業収益は5,334百万円となりました。

※提出会社の運輸成績表

種別		単位	当連結会計年度 令和7年4月1日～令和8年3月31日	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	100.00
営業キロ (注) 2		km	33.10	99.70
客車走行キロ		千km	2,927	103.58
輸送人員	定期	千人	4,723	100.97
	定期外	〃	2,801	100.74
	計	〃	7,525	100.89
旅客運輸収入	定期	千円	751,889	103.33
	定期外	〃	1,206,455	113.46
	計	〃	1,958,344	109.34
運輸雑収入		〃	134,348	79.51
運輸収入合計		〃	2,092,693	106.77
乗車効率 (注) 1		%	22.78	96.67

(注) 1. 乗車効率の算出方法

乗車効率＝延人^{km}（駅間通過人員×駅間^{km}程）÷（客車走行^{km}×平均定員）×100

2. 営業キロは、令和7年12月1日に、33.2kmから33.1kmへ変更しました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
鉄道事業 (千円)	2, 092, 693	106. 8
バス事業 (千円)	2, 632, 793	117. 8
タクシー事業 (千円)	475, 597	114. 1
保守業 (千円)	774, 776	96. 4
消去 (千円)	△641, 049	—
営業収益計 (千円)	5, 334, 811	111. 2

(L i f e)

広告業では、交通広告の鉄道・バス媒体で大型ショッピングモール開業に関連したラッピング広告などを受注したほか、看板広告も好調に推移し、増収となりました。

保険代理業では、損害保険部門は自動車保険や火災保険の新規獲得が好調に推移したほか、生命保険部門は既契約者の高齢化に伴う解約が続いたものの販売奨励金を得たことにより、増収となりました。

関連事業では、売店部門は企画販売やバス乗車券の販売手数料が伸長したほか、商事部門は事務用品通販システム「長電べんりねっと」の利用額が堅調に推移し、増収となりました。

自動車販売業では、新車部門はモデルチェンジした人気車（デリカシリーズ）を中心に好調に推移し、販売台数が前年を上回り、修理部門は車検などの入庫台数を確保し堅調に推移し、増収となりました。

石油製品・ガス販売業では、ＳＳ部門は洗車や長野大通り ＳＳ併設のセブン-イレブンなどの油外収益が好調に推移したものの、燃料販売は市場の不安定な状況などの影響を受け減収となりました。ガス部門はＬＰＧ販売が例年より気温が高く推移した影響で減販となりましたが、前年度実施した販売価格の値上げや付帯の住宅機器販売が堅調に推移したため、増収となりました。

スポーツクラブ事業では、スイミング部門は令和 7 年 3 月に閉校した若里校からの移行者受け入れなどによる長野校の会員増加や、須坂校において新たに 4 校の学校水泳授業を受託するなど好調に推移しました。フィットネス部門は長野校が令和 7 年 4 月からの営業形態変更を機に会員数が増加したほか、須坂校で前年度に大規模リニューアル工事に伴う休業があったことから増収となりました。また、両部門において令和 7 年 4 月より会費値上げを実施したものの、令和 7 年 3 月に若里校を閉校したことにより、減収となりました。

介護事業では、デイサービス部門は主力の大規模通所介護施設「デイトレセンター リヴァール長野」においてケアマネジャーなどへの訪問営業を強化し利用者数が増加したほか、ショートステイ部門も堅調に推移し、増収となりました。

この結果、営業収益は8,979百万円となりました。

種別	当連結会計年度 令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
広告業 (千円)	147, 858	106. 6
保険代理業 (千円)	75, 062	106. 0
関連事業 (千円)	106, 691	101. 2
自動車販売業 (千円)	3, 162, 272	112. 1
石油製品・ガス販売業 (千円)	4, 176, 021	95. 8
スポーツクラブ事業 (千円)	449, 114	99. 4
介護事業 (千円)	1, 143, 704	102. 7
消去 (千円)	△281, 674	—
営業収益計 (千円)	8, 979, 049	102. 2

(まちづくり)

不動産業では、分譲部門は前期繰越在庫26区画に新規分譲地27区画を加えた計53区画のうち、販売実績は26区画（前年比5区画減）となり、前年を下回りました。住宅部門は新築住宅の完工4棟（前年比1棟増）に加え、建売住宅1棟及び中古住宅の買い取り再販3棟（前年比2棟増）となりました。賃貸仲介部門は新規仲介件数が過去最高件数を記録した前年には及ばなかったものの、既存入居者の契約更新率の上昇などにより補完しました。賃貸部門は長電長野パーキングなどで計画した成約数には至らなかったものの、2件の新規契約により前年を上回りました。駐車場部門は令和6年12月に建替えを経てリニューアルオープンした長電長野パーキングが通年稼働となったことにより増収となりました。介護関連賃貸部門はサービス付き高齢者向け住宅などで高稼働を維持したことにより増収となりました。

建設業では、建設部門で「長野電鉄令和7年度中野変電所更新工事（付帯工事）」、「ながでんスイミング長野校改修工事」、「自転車駐車場長寿命化（大規模）改修建築工事」などを完工しましたが、前年に大型工事があった反動から減収となりました。BESS部門はSNSを主軸としたWEB販促が奏功し、完工数は16棟（前年比2棟増）となりました。

この結果、営業収益は3,019百万円となりました。

種別	当連結会計年度 令和7年4月1日～令和8年3月31日	前年同期比（%）
不動産業（千円）	2,033,001	107.5
建設業（千円）	2,035,055	65.5
消去（千円）	△1,048,376	—
営業収益計（千円）	3,019,681	122.7

(観光)

旅行業では、海外旅行は円安や燃料費高騰などの外的要因により伸び悩みましたが、国内旅行は団体貸切旅行や募集旅行の需要拡大を受け、増収となりました。

ホテル事業では、上林ホテル仙壽閣は宿泊人員が前年には及ばなかったものの、料金改定により宿泊単価は上昇し増収となりました。野沢グランドホテルはスキーシーズンを中心にインバウンドを安定して取り込めたことにより宿泊単価は上昇し、宿泊人員も前年を上回り増収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、観光需要の活発化を受けて連休や行楽シーズンにおいて好調な入り込みとなり、売店部門はオリジナル商品や限定商品の販売により堅調に推移したものの、軽食部門は人手不足や労働環境改善のため週1日の定休日設けたことにより減収となりました。

観光施設業（榑地獄谷野猿公苑）では、インバウンドが欧米を中心に好調に推移したことで過去最高の入苑者数を記録し、増収となりました。

この結果、営業収益は2,154百万円となりました。

種別	当連結会計年度 令和7年4月1日～令和8年3月31日	前年同期比（%）
旅行業（千円）	693,447	103.4
ホテル事業（千円）	655,882	100.7
ハイウェイオアシス事業（千円）	536,280	96.7
観光施設業（千円）	294,218	111.5
消去（千円）	△24,885	—
営業収益計（千円）	2,154,943	101.3

(その他)

その他は、子会社からの経営指導料を収入として計上しており、当社の経営管理・経営指導業務に関わる従業員等の費用をまかなう収益構造であります。

その他においては、子会社の増収に伴い料率方式の経営指導料収入が増加しました。

種別	当連結会計年度 令和7年4月1日～令和8年3月31日	前年同期比 (%)
その他 (千円)	127,473	108.0
消去 (千円)	△127,473	—
営業収益計 (千円)	—	—

②財政状態の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比較して2,564百万円増加し30,362百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,066百万円、有形固定資産の増加477百万円、受取手形、売掛金及び契約資産370百万円によるものです。

負債は1,289百万円増加し17,820百万円となりました。これは主に未払金の増加690百万円、繰延税金負債の増加332百万円によるものです。

純資産は1,274百万円増加し12,542百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加963百万円によるものです。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は5,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ907百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果2,639百万円の資金増加（前年同期は2,974百万円の資金増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益1,647百万円、非現金支出の減価償却費1,312百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果1,521百万円の資金減少（前年同期は3,025百万円の資金減少）となりました。

これは主に、吉田変電所更新工事や長電権堂パーキング床版補修工事、前年度取得した固定資産の支払い、定期性預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果210百万円の資金減少（前年同期は445百万円の資金増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増61百万円（借入803百万円・返済742百万円）、長期借入金の純増269百万円（借入2,448百万円・返済2,178百万円）、社債の償還400百万円、リース債務の返済129百万円によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産の形態を採らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「(1)経営成績等の状況の概要」における各セグメント業績に関連づけて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

わが国経済は、拡大基調が続くインバウンド需要や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調となる一方、人手不足の深刻化、物価高騰による個人消費の低迷、不安定な国際情勢により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業においては、モビリティとLifeが業績を牽引しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は19,488百万円（前年比107.3%・1,320百万円増）、営業費用は18,469百万円（前年比105.2%・915百万円増）、営業利益は1,019百万円（前年比166.0%・405百万円増）、経常利益は866百万円（前年比174.0%・368百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は973百万円（前年比155.9%・348百万円増）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループでは、「グループ社是」、「グループ経営理念」のもとに、あらたに制定した「グループサステナビリティ方針」で掲げた「信頼の創造」「社会変化への対応」「人的資本経営の推進」を念頭に、令和7年度を初年度とする「ながでんグループ第7次中期経営計画」の全社基本戦略である「持続的利益の追求」に基づき、持続的かつ中長期的な成長を果すための施策を着実に推し進めるとともに、グループ従業員一人ひとりがSDGsを意識し、社会課題の解決にも取り組んでまいります。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当社グループの連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、持続的な成長のための投資や各事業に係る運転資金のほか、鉄道事業をはじめとする輸送サービスにおける設備や老朽化店舗への更新等に要する設備資金であります。

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、金融機関からの借入により資金調達を行い、さらに資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、極力グループ内資金を有効活用する仕組みを構築しています。

当社グループの主要な事業資産に対しては、各事業群を取り巻く事業環境を考慮したバランスのとれた投資を行うことで、回収効率を高め、当社グループの全体の有利子負債の削減を図ってまいります。

また、資金調達コストの低減に努める一方、過度の金利変動リスクに晒されないよう、借入の一部について金利スワップ等を活用しております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

5 【重要な契約等】

当社は、令和8年3月30日の取締役会において、当社が不動産(土地・建物)を所有し当社の連結子会社である㈱長電ホテルズが運営する「野沢グランドホテル」の事業価値向上及び持続的発展を図るため、当社と㈱まちノペイト(本社:長野県長野市)の共同出資で新会社を設立し、当社所有の不動産及び㈱長電ホテルズの運営事業を新会社へ譲渡・承継させることを決議し、令和8年4月16日に当社、㈱長電ホテルズ、㈱まちノペイトの三者間で「野沢グランドホテル再生に関する基本合意書」を締結しました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、所有する野沢グランドホテルの固定資産(土地・建物・構築物等)を新会社に譲渡します。
- (2) 連結子会社の㈱長電ホテルズは、野沢グランドホテルの運営事業、固定資産(機械装置・リース資産等)及び棚卸資産を譲渡します。
- (3) 新会社は、当該事業の対価として適正なる価額を支払うものとします。
- (4) 譲渡方法・譲渡時期・譲渡価額等の必要事項については、三者間で協議のうえ決定します。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、当連結会計年度において研究開発費を計上しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、輸送の安全確保や旅客サービスの向上を目指した各種設備の維持・更新を図るとともに、増収対策や地域内での競争激化に対処するため、2,154百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資の主なものは次のとおりであります。

モビリティでは、中野変電所更新工事376百万円、吉田変電所更新工事257百万円、バス車両更新124百万円、タクシー車両更新（リース）16百万円、須坂工場事務所改修工事4百万円などの投資を実施しました。

L i f eでは、門型洗車機更新11百万円、デモカー購入62百万円、長野校改修工事168百万円、誘導広告看板設置工事5百万円などの投資を実施しました。

まちづくりでは、長電権堂パーキング床版補修工事21百万円、賃貸住宅設備改修工事5百万などの投資を実施しました。

観光では、旅行センター店舗内装工事12百万円、プレハブ冷蔵庫購入1百万円、苑内斜路通路拡幅工事12百万円などの投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

令和8年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
権堂イーストプラザ ND (長野県長野市)	まちづくり 全社(共通)	70,314	—	60,501 (1,211.81)	—	49	130,865	46(3)
権堂ウエストプラザ (長野県長野市)	まちづくり	1,334,219	4,332	36,910 (4,213.1)	—	177,750	1,553,213	—
長電権堂第2ビル (長野県長野市)	まちづくり	293,110	—	379,460 (2,192.6)	—	—	672,570	—
長電長野パーキング (長野県長野市)	まちづくり	1,425,351	13,559	647,000 (2,025.4)	—	5,330	2,091,242	1(3)
長電権堂パーキング (長野県長野市)	まちづくり	697,003	6,677	477,460 (2,537.8)	—	611	1,181,753	1(2)
鉄道事業	モビリティ	4,180,740	1,158,469	552,131 (403,550.64)	—	840,624	6,731,965	100(13)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、主に工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 従業員数は期末就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

令和8年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
長電バス(株)	本社及び 各営業所 (長野県長 野市他)	モビリティ	112,876	300,492	—	544,859	61,208	1,019,436	156(124)
長野三菱 自動車販売(株)	本社及び 各店舗 (長野県長 野市他)	L i f e	172,516	60,129	634,758 (27,284.9)	—	22,574	889,978	67(8)
北信米油(株)	本社及び 各店舗 (長野県長 野市他)	L i f e	192,064	110,561	865,373 (14,188.16)	—	30,585	1,198,584	56(30)
(株)ながでん ウェルネス	本社及び 各事業所 (長野県長 野市他)	L i f e	714,610	0	—	80,105	8,155	802,871	122(170)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、主に工具器具備品であります。

2. 従業員数は期末就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

当社グループに在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が策定しておりますが、計画決定に当たっては事前に提出会社と協議の上決定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (注. 1)
			総額	既支払額		着手	完了	
長野電鉄(株)	中野変電所 (長野県中野市)	モビリティ	699,650	—	借入金及 び補助金	令和7年 6月	令和9年 2月	—

(注) 1. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

2. 当社において、前連結会計年度末に計画しておりました吉田変電所更新工事は令和8年3月に完了しております。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和8年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和8年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,859,733	10,859,733	該当事項ありません	単元株制度は 採用しており ません。
計	10,859,733	10,859,733	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライププランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日 (注)	△1,835,447	10,859,733	—	495,000	—	21,446

(注) 自己株式の消却によるものです。

(5)【所有者別状況】

令和8年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他 (注)	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	3	2	1	58	－	－	2,914	2,978	－
所有株式数 （株）	23,044	455,204	30,000	1,817,617	－	－	8,533,868	10,859,733	－
所有株式の割合（％）	0.21	4.19	0.28	16.74	－	－	78.58	100.00	－

(注) 自己株式325,900株は「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和8年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	8.56
笠原 甲一	長野市	413	3.92
(株)八十二長野銀行	長野市岡田178-8	405	3.84
荒井 肇	京都府京都市南区	128	1.22
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	1.07
仁科 良三	長野市	111	1.05
高沢産業(株)	長野市南千歳1丁目15-3	109	1.04
神津 雄平	長野市	104	0.99
佐藤 喜惣治	山ノ内町	72	0.68
直富商事(株)	長野市大豆島3397-6	70	0.66
計	—	2,431	23.08

(注) 上記のほか自己株式が325千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和8年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 325,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,859,733	—	—
総株主の議決権	—	10,533,833	—

② 【自己株式等】

令和8年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 長野電鉄(株)	長野市権堂町2201	325,900	—	325,900	3.00
計	—	325,900	—	325,900	3.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式	325,900	—	325,900	—

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境、中長期的な財務体質の強化等を勘案し配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい業況にありますが、財務状況や今後の見通しなど慎重に検討し、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当（うち中間は0円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は4.41%となりました。

内部留保資金につきましては、営業収益の漸減傾向を食い止めることを目標とし、新規事業の更なる展開と充実を図るとともに、設備の改修・更新によって安全性の向上を行うために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
令和8年6月26日 定時株主総会決議	21,067	2

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主の皆様をはじめ、顧客、沿線の住民の皆様などから信頼されるグループであるために、より経営の効率性・透明性を高める観点から、意思決定の迅速化、監督機能の強化、更にはグループの統制などについて体制を整えることを重要課題と認識しております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、必要な施策を実施してまいります。

①. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成され、法令で定められた事項及び経営上重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成する常務会を置き、取締役会で決定した方針に基づいて、年間の経営方針をはじめ経営上の重要な事項について審議を行っております。

b. 内部統制システム整備の状況

当社は、各種規程を制定し、職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者等を明確に規定すると共に、全ての業務の効率的な運営を目指しながら、順法意識の向上を図り、適法かつ適正に事業活動を行い、責任体制の確立及び強化を図っております。また、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督しながら、企業行動の透明性・適法性を担っております。

取締役の職務執行に関する文書及びその他の情報等については、文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。また、顧問弁護士は弁護士法人宮澤法律事務所であり、重要な契約等、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

②. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法的課題及びコンプライアンスに係る事項については経営管理部を中心として必要な検討を加えるとともに、場合によっては顧問弁護士に法的な側面から助言を受ける体制をとっております。なお、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、各事業部及びグループ各社に対し周知徹底を図り、定期的に教育を実施しております。

また鉄道事業部においては、安全輸送の確保を最優先の命題として、安全に関する取組みの基本方針・組織体制等及び運転、施設、車両に関する業務の実施体制、方法を「安全管理規程」に定め実施しております。

③. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「グループ法人管理規程」に基づき、重要事項決定等を事前に当社と協議するなど、業務の適正化及び指導に努めております。

④. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	86,128千円
社外取締役に支払った報酬	一千円
監査役に支払った報酬	8,822千円

⑤. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び連結子会社の取締役、監査役、執行役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料については当社及び連結子会社が全額負担をしています。

当該保険契約は、被保険者が業務について行った行為に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金及び訴訟費用等を填補するものです。

⑥. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦. 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩. 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を6回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	常勤／社外 区分	出 席 回 数
笠原 甲一	常勤	6／6回
久保田 敏之	常勤	6／6回
神津 雄平	常勤	6／6回
井原 本雄	常勤	6／6回
三木 正夫	社外	6／6回
湯本 隆英	社外	6／6回
相澤 文広	常勤	6／6回

具体的な検討内容は、次のとおりであります。

	具体的な検討内容
取締役会	定時株主総会の招集、総合予算の承認、代表取締役・役付取締役の選定、取締役の業務委嘱、執行役員の選任と業務委嘱、重要な設備投資、資金借入、子会社の債務保証、事業報告・計算書類等の承認、連結子会社の設立

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	笠原 甲一	昭和19年12月3日生	昭45. 4 日本鋼管(株) (現JFEホールディングス(株)) 入社 # 50. 4 当社入社 平元. 6 当社取締役 # 3. 6 当社常務取締役 # 6. 7 当社代表取締役専務 # 9. 6 当社代表取締役社長 令5. 6 当社取締役会長 (現任)	(注) 2	413
取締役社長 (代表取締役)	久保田 敏之	昭和30年7月11日生	昭53. 4 (株)八十二銀行 (現(株)八十二長野銀行) 入行 平20. 6 当社常勤監査役 # 21. 6 当社取締役 # 25. 6 当社常務取締役 # 29. 6 当社専務取締役 令5. 6 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	13
常務取締役 不動産事業部長 管財部長	神津 雄平	昭和36年9月28日生	平5. 3 当社入社 # 16. 6 当社取締役 # 18. 2 当社執行役員 # 23. 6 当社取締役 # 29. 6 当社常務取締役 (現任)	(注) 2	104
取締役 鉄道事業部長	井原 本雄	昭和36年7月30日生	昭60. 7 当社入社 平19. 7 当社執行役員 # 25. 6 当社取締役 (現任)	(注) 2	10
取締役	三木 正夫	昭和24年4月30日生	昭48. 4 長野県職員に採用 平15. 4 長野県下伊那地方事務所長 # 16. 1 須坂市長 (現任) 令4. 6 当社取締役 (現任)	(注) 2	—
取締役	湯本 隆英	昭和33年9月22日生	平2. 4 (有)メガネのエモト代表取締役 # 14. 11 中野市議会議員 令2. 11 中野市長 (現任) 令4. 6 当社取締役 (現任)	(注) 2	—
取締役 経営管理部長	相澤 文広	昭和38年7月30日生	平元. 7 当社入社 # 27. 7 経営管理部長 # 29. 7 当社執行役員 令4. 6 長電バス(株)代表取締役社長 令5. 6 当社取締役 (現任)	(注) 2	5
常勤監査役	佐々木 弘明	昭和32年3月16日生	昭52. 7 当社入社 平27. 6 長電バス(株)常務取締役 令4. 6 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	1
計					548

(注) 1. 取締役三木正夫、湯本隆英は、社外取締役であります。

2. 令和7年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 令和6年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

社外の豊富な見識と経験により、必要に応じて客観的な助言・意見等を受け、経営の透明性の確保、監督の強化を図っております。なお、社外取締役と当社の間に、資本的関係及び取引関係その他特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は年6回開催された全ての取締役会に出席し必要に応じて助言・意見等を行なうほか、重要な会議への出席、客観的な立場から稟議書類等を閲覧し、監査を実施しております。また、会計監査人との連携については、定期的な意見交換等を行いながら連携を密に協力しております。

なお当社に内部監査室はありませんが、取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっています。

② 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

UHY東京監査法人

b. 継続監査期間

18年間

c. 業務を執行した公認会計士

鹿目 達也 氏

石原 慶幸 氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名程度であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人が独立性及び必要な専門性を有すること、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業を実施できる相応の規模を持つこと、監査体制が整備されていること、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人より報告の受領、報告の聴取及び監査法人の実証手続への同席をすることで、監査法人の監査方法及び監査結果が相当であることを確認しております。

③ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	13,800	—	13,949	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,800	—	13,949	—

当社及び連結子会社における非監査業務の該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークファームに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社は監査役会設置会社及び会計監査人設置会社ではないため該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、「安全・安心な輸送サービスの提供」と「地域社会の発展への貢献」を経営の根幹とし、これらを支える人材を最も重要な経営資源と位置づけております。少子高齢化による労働力不足や事業環境の変化に対応し、持続的な企業価値の向上を実現するため、以下の取組みを行っております。

① 安全を最優先とした人材基盤の確立

鉄道事業を中核とする当社グループにおいて、安全はすべてにおいて優先することから、安全意識の醸成を図るとともに、現業部門を中心に技能・知識の維持向上を目的とした教育訓練を継続的に実施し、ヒューマンエラー防止及びリスクマネジメント能力の強化に努めております。

② 多様な人材の確保と活躍推進

事業の持続的成長に向けて、多様な人材の確保及び活躍推進を重要な課題と認識しております。新卒・中途採用活動双方を強化するとともに、年齢や性別などの属性に捉われない人材の活躍機会の拡大に取り組んでおります。

③ 人材育成及び技能継承の強化

鉄道技術や運輸、安全管理などの専門領域における技能継承を確実に行うとともに、進歩・発展するIT技術を活用した利便性向上や生産性向上に取り組む人材の育成にも取り組んでおります。また、階層別・職種別研修の充実により、中長期的な人材育成を推進しております。

④ 働きがいの向上と生産性の改善

従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境整備を進めるとともに、働き方改革や業務効率化を通じて生産性の向上を図っております。また、適正な評価・処遇制度の運用により、従業員エンゲージメントの向上に努めております。

当社グループの従業員の給与等は、基本給、賞与及び各種手当により構成されております。

基本給は、職務内容、職責、能力及び勤務実績等を総合的に勘案して決定しており、昇給については一定の年次的要素のほか、人事評価の結果を踏まえて決定しております。

賞与は、会社の経営成績を勘案して支給水準を決定するとともに、個々の従業員の人事評価結果に応じて配分を行っております。

(2) 【従業員の状況】

① 連結会社の状況

令和8年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
モビリティ	426(169)
L i f e	260(213)
まちづくり	77(19)
観光	51(72)
その他	6(-)
全社（共通）	21(1)
合計	841(474)

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものです。

② 提出会社の状況

令和8年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （%）
173(26)	46.8歳	20.2年	4,665,465	3.0

セグメントの名称	従業員数（人）
モビリティ	100(13)
L i f e	15(5)
まちづくり	17(7)
観光	14(-)
その他	6(-)
全社（共通）	21(1)
合計	173(26)

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものです。

③ 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会参加の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、令和8年3月31日の組合員数は339人です。

なお、労使関係は安定しております。

④ 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

i) 提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 2.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
0.0	—	—	—	—

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

ii) 連結子会社

当事業年度					
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2.	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 2.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
長電バス(株)	0.0	—	—	—	—
(株)ながでんウェルネス	35.3	—	—	—	—

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3. 連結子会社のうち上記以外のものについては、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財務諸表についてUHY東京監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,651,829	※2 5,718,234
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 440,956	※3 811,192
未収金	856,816	965,222
分譲土地	277,042	277,478
商品	294,073	495,230
原材料及び貯蔵品	131,989	131,980
未成工事支出金	60,860	43,442
その他	572,059	448,988
貸倒引当金	△12,687	△26,205
流動資産合計	7,272,940	8,865,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 11,208,650	※2 11,091,377
車両運搬具（純額）	※2 820,177	※2 754,384
機械及び装置（純額）	※2 563,696	※2 917,717
工具、器具及び備品（純額）	301,366	348,727
リース資産（純額）	511,708	639,893
土地	※2 5,026,221	※2 4,897,149
建設仮勘定	389,548	649,367
有形固定資産合計	※1 18,821,369	※1 19,298,617
無形固定資産		
その他	237,608	311,844
無形固定資産合計	237,608	311,844
投資その他の資産		
投資有価証券	737,381	1,071,773
長期貸付金	466,613	466,739
繰延税金資産	342,107	368,663
その他	668,831	727,679
貸倒引当金	△749,344	△748,720
投資その他の資産合計	1,465,589	1,886,135
固定資産合計	20,524,566	21,496,596
資産合計	27,797,506	30,362,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,955	520,933
短期借入金	※2 186,000	※2 247,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,028,210	※2 2,226,500
1年内償還予定の社債	400,000	150,000
リース債務	128,597	187,383
未払金	※2 782,060	※2 1,472,522
未払費用	226,067	191,940
未払法人税等	206,614	274,759
未成工事受入金	70,733	58,850
賞与引当金	194,620	216,442
その他	835,129	906,000
流動負債合計	5,489,988	6,452,332
固定負債		
社債	300,000	150,000
長期借入金	※2 8,995,211	※2 9,066,105
リース債務	478,986	557,767
長期末払金	353,635	340,661
繰延税金負債	497,302	830,033
退職給付に係る負債	77,495	86,007
資産除去債務	87,871	85,338
その他	249,762	251,890
固定負債合計	11,040,264	11,367,803
負債合計	16,530,252	17,820,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	279,715	279,715
利益剰余金	9,366,884	10,330,063
自己株式	△18,116	△18,116
株主資本合計	10,123,483	11,086,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,663	494,983
その他の包括利益累計額合計	261,663	494,983
非支配株主持分	882,107	960,379
純資産合計	11,267,253	12,542,025
負債純資産合計	27,797,506	30,362,161

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業収益	※1 18,167,804	※1 19,488,485
運輸業等営業費及び売上原価	14,525,937	15,333,942
売上総利益	3,641,866	4,154,542
販売費及び一般管理費	※2 3,027,815	※2 3,135,164
営業利益	614,051	1,019,378
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,561	33,627
受取保険金	22,768	—
助成金収入	2,230	3,878
雑収入	39,225	32,338
補助金収入	24,004	18,402
営業外収益合計	108,790	88,246
営業外費用		
支払利息	167,827	213,614
災害復旧費用	13,383	—
雑支出	43,604	27,608
営業外費用合計	224,815	241,223
経常利益	498,026	866,401
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,168	※3 111,636
補助金	572,749	739,185
投資有価証券売却益	77,579	14,760
その他	20,106	54,980
特別利益合計	674,603	920,561
特別損失		
固定資産除却損	※4 11,118	※4 6,778
投資有価証券評価損	21,911	—
減損損失	※5 214,198	※5 6,604
解体費用	34,282	112,879
その他	725	13,157
特別損失合計	282,237	139,418
税金等調整前当期純利益	890,392	1,647,544
法人税、住民税及び事業税	270,438	401,248
法人税等調整額	△72,811	193,770
法人税等合計	197,627	595,018
当期純利益	692,764	1,052,525
非支配株主に帰属する当期純利益	68,025	78,812
親会社株主に帰属する当期純利益	624,739	973,713

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	692,764	1,052,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,026	286,278
その他の包括利益合計	※ △50,026	※ 286,278
包括利益	642,738	1,338,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	582,382	1,254,861
非支配株主に係る包括利益	60,355	83,942

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	495,000	279,715	8,752,678	△18,116	9,509,277	311,316	311,316
当期変動額							
剰余金の配当			△10,533		△10,533		－
親会社株主に帰属する 当期純利益			624,739		624,739		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△49,653	△49,653
当期変動額合計	－	－	614,205	－	614,205	△49,653	△49,653
当期末残高	495,000	279,715	9,366,884	△18,116	10,123,483	261,663	261,663

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	815,055	10,635,649
当期変動額		
剰余金の配当		△10,533
親会社株主に帰属する 当期純利益		624,739
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	67,052	17,398
当期変動額合計	67,052	631,604
当期末残高	882,107	11,267,253

当連結会計年度（自令和 7 年 4 月 1 日 至令和 8 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計
当期首残高	495,000	279,715	9,366,884	△18,116	10,123,483	261,663	261,663
当期変動額							
剰余金の配当			△10,533		△10,533		－
親会社株主に帰属する 当期純利益			973,713		973,713		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						233,320	233,320
当期変動額合計	－	－	963,179	－	963,179	233,320	233,320
当期末残高	495,000	279,715	10,330,063	△18,116	11,086,662	494,983	494,983

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	882,107	11,267,253
当期変動額		
剰余金の配当		△10,533
親会社株主に帰属する 当期純利益		973,713
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	78,271	311,592
当期変動額合計	78,271	1,274,771
当期末残高	960,379	12,542,025

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	890,392	1,647,544
減価償却費	1,267,673	1,312,468
減損損失	214,198	6,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,103	21,821
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,073	12,894
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,048	8,512
受取利息及び受取配当金	△20,561	△33,627
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,911	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77,579	△14,760
支払利息	167,827	213,614
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,168	△111,636
有形固定資産除却損	11,118	6,778
売上債権の増減額 (△は増加)	31,903	△442,721
棚卸資産の増減額 (△は増加)	226,466	△184,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,340	△193,321
その他	595,163	905,908
小計	3,284,082	3,155,911
利息及び配当金の受取額	20,561	33,627
利息の支払額	△165,556	△215,240
法人税等の支払額	△188,699	△334,832
法人税等の還付額	24,524	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,974,912	2,639,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,318	△484,043
定期預金の払戻による収入	188,715	325,453
有形固定資産の取得による支出	△3,085,965	△1,494,924
有形固定資産の売却による収入	4,176	241,299
無形固定資産の取得による支出	△13,389	△94,889
投資有価証券の売却による収入	135,985	27,379
長期前払費用の増減	△13,991	△40,355
その他	△1,002	△1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,025,790	△1,521,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△113,000	61,000
長期借入れによる収入	5,539,000	2,448,000
長期借入金の返済による支出	△4,729,018	△2,178,815
社債の償還による支出	△150,000	△400,000
配当金の支払額	△9,784	△9,935
リース債務の返済による支出	△91,124	△129,974
非支配株主への配当金の支払額	△600	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,471	△210,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394,593	907,815
現金及び現金同等物の期首残高	3,910,691	4,305,285
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,305,285	※ 5,213,100

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は下記の11社であります。

長電バス(株)
つばめ長電タクシー(株)
長電テクニカルサービス(株)
長野三菱自動車販売(株)
北信米油(株)
(株)ながでんウェルネス
長電建設(株)
(株)エアフォルク
(株)長電ホテルズ
(株)小布施ハイウェイオアシス
(株)地獄谷野猿公苑

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

総平均法による原価法もしくは個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物

定額法及び定率法

取替資産

取替法（鉄道固定資産の一部）

その他

定率法、但し一部連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置 8～30年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものを零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等法

上記は、投資その他の資産に計上してある長期前払費用の処理基準であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 定期券以外の旅客輸送事業

当社グループは、旅客輸送事業として鉄道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。定期券以外の販売については、顧客を輸送した時点で収益を認識しております。

ロ 定期券に係る旅客輸送事業

当社グループは鉄道事業及びバス事業において、通勤定期券、通学定期券等の販売を行っております。

定期券については、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

ハ 建設業における工事契約

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ニ 旅客輸送事業及び工事契約以外の役務提供

当社グループは、旅客輸送事業及び建設業以外の役務提供として、自動車販売業、石油製品販売業、介護サービス事業、不動産賃貸業、ホテル事業等を行っております。

自動車販売業、石油製品販売業については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

不動産業については、不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

介護サービス事業、ホテル事業については、サービスの役務提供完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ｂ．ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	18,821,369	19,298,617
無形固定資産	237,608	311,844
減損損失	214,198	6,604

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められた場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。将来キャッシュ・フローは、現在の環境も踏まえた中期的な事業見通しを基礎として、その時点における合理的な情報等を見積もり仮定しております。

なお、今後の環境変化により主要な仮定に変動が生じ、将来キャッシュ・フローの見積額が影響を受けた場合、対象資産グルーピングにおいて減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、I F R S 第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、I F R S 第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、I F R S 第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、I F R S 第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

令和10年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1)概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2)適用予定日

令和10年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「後発事象に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 8 年 3 月 31 日)
26,164,012千円	26,786,497千円

※ 2. 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (令和 7 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (令和 8 年 3 月 31 日)	
現金及び預金	26,000千円	(－)	26,000千円	(－)
建物及び構築物	8,211,424	(4,085,795千円)	9,528,851	(4,180,740千円)
車両運搬具	513,113	(513,113)	423,873	(423,873)
機械及び装置	375,052	(375,052)	734,595	(734,595)
土地	2,898,664	(549,187)	2,772,294	(552,131)
合計	12,024,255	(5,523,149)	13,485,615	(5,891,340)

担保付き債務

	前連結会計年度 (令和 7 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (令和 8 年 3 月 31 日)	
未払金	4,222千円	(－)	4,251千円	(－)
短期借入金	10,000	(－)	20,000	(－)
1年以内返済予定長期借入金	1,720,476	(1,400,098千円)	1,832,996	(1,524,875千円)
長期借入金	7,139,314	(3,305,611)	7,236,554	(3,713,133)
合計	8,874,013	(4,705,709)	9,093,802	(5,238,008)

上記のうち () 内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

※ 3. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (令和 8 年 3 月 31 日)
受取手形	2,935千円	501千円
売掛金	438,021	810,690

(連結損益計算書関係)

※ 1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)
人件費	1,701,806千円	1,784,846千円
経費	1,058,934	1,099,249
諸税	79,933	63,519
減価償却費	187,141	187,549

※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)
機械及び装置	一千円	機械及び装置	45千円
車両運搬具	3,673	車両運搬具	28,123
工具、器具及び備品	—	工具、器具及び備品	8
土地	494	土地	83,459
合計	4,168	合計	111,636

※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	712千円	建物及び構築物	2,952千円
機械及び装置	10,113	機械及び装置	3,712
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	292	工具、器具及び備品	113
合計	11,118	合計	6,778

※ 5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	事業用資産	土地他	208,880
長野県須坂市		車両他	3,968
長野県山ノ内町他		車両他	1,349

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった事業所、もしくは土地の固定資産税評価額が簿価を大きく下回った事業所について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。土地については、公的地価及び実勢価格を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
長野県長野市	事業用資産	リース資産他	6,604

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった事業所、もしくは土地の固定資産税評価額が簿価を大きく下回った事業所について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。土地については、公的地価及び実勢価格を合理的に調整した金額に基づいて評価しております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,783千円	413,572千円
組替調整額	△59,574	△14,760
法人税等及び税効果調整前	△64,357	398,812
法人税等及び税効果額	14,331	△112,533
その他有価証券評価差額金	△50,026	286,278
その他の包括利益合計	△50,026	286,278

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,859,733	—	—	10,859,733
合計	10,859,733	—	—	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	—	—	325,900
合計	325,900	—	—	325,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	10,533	1	令和6年3月31日	令和6年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	10,533	利益剰余金	1	令和7年3月31日	令和7年6月30日

当連結会計年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,859,733	—	—	10,859,733
合計	10,859,733	—	—	10,859,733
自己株式				
普通株式	325,900	—	—	325,900
合計	325,900	—	—	325,900

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	10,533	1	令和7年3月31日	令和7年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
令和8年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	21,067	利益剰余金	2	令和8年3月31日	令和8年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
現金及び預金勘定	4,651,829千円	5,718,234千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△346,544	△505,133
現金及び現金同等物	4,305,285	5,213,100

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、運輸業におけるバス車両であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画・設備投資計画などに照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業取引によって発生するすべての信用リスクにおよぶ取引に対して、定期的に得意先の財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係性を考慮して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用し金利変動リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、日計又は月次単位で資金繰計画を作成・更新し、手許流動性資金の維持管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	570,228	570,228	—
資産計	570,228	570,228	—
(1) 社債(*1)	700,000	701,198	1,198
(2) 長期借入金(*2)	11,023,422	10,985,379	△38,042
(3) リース債務(*3)	607,583	560,200	△47,383
負債計	12,331,005	12,246,779	△84,226
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 流動負債の1年内償還予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	903,828	903,828	—
資産計	903,828	903,828	—
(1) 社債(*1)	300,000	300,889	889
(2) 長期借入金(*2)	11,292,606	11,164,494	△128,111
(3) リース債務(*3)	745,150	682,754	△62,396
負債計	12,337,756	12,148,138	△189,618
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 流動負債の1年内償還予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

- (注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
非上場株式	167,152	167,945

3. デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

5. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（令和7年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,651,829	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	440,956	—	—	—
未収金	856,816	—	—	—
合計	5,949,602	—	—	—

当連結会計年度（令和8年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,718,234	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	811,192	—	—	—
未収金	965,222	—	—	—
合計	7,494,649	—	—	—

6. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（令和7年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	400,000	150,000	100,000	50,000	—	—
長期借入金	2,028,210	1,835,416	1,548,145	1,233,773	959,021	3,418,852
リース債務	128,597	126,916	127,029	97,549	70,369	57,120
合計	2,556,807	2,112,332	1,775,174	1,381,322	1,029,390	3,475,972

当連結会計年度（令和8年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	150,000	100,000	50,000	—	—	—
長期借入金	2,226,500	1,979,717	1,665,873	1,391,121	823,884	3,205,507
リース債務	187,383	188,913	157,890	127,774	75,680	7,509
合計	2,563,884	2,268,630	1,873,764	1,518,896	899,564	3,213,016

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(令和7年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	570,228	—	—	570,228
資産計	570,228	—	—	570,228

当連結会計年度(令和8年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	903,828	—	—	903,828
資産計	903,828	—	—	903,828

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(令和7年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	701,198	—	701,198
長期借入金	—	10,985,379	—	10,985,379
リース債務	—	560,200	—	560,200
負債計	—	12,246,779	—	12,246,779

当連結会計年度(令和8年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	300,889	—	300,889
長期借入金	—	11,164,494	—	11,164,494
リース債務	—	682,754	—	682,754
負債計	—	12,148,138	—	12,148,138

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債、長期借入金、リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (令和7年3月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	551,405	171,134	380,270
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	18,823	34,255	△15,431
合計		570,228	205,390	364,838

当連結会計年度 (令和8年3月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	903,705	175,556	728,148
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	122	235	△112
合計		903,828	175,791	728,036

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位: 千円)

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	135,985	77,579	—
合計	135,985	77,579	—

当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位: 千円)

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	27,546	14,760	—
合計	27,546	14,760	—

3. 減損処理をした有価証券

前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について21,911千円 (その他有価証券の株式21,911千円) 減損処理を行っております。

当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度 (令和7年3月31日)

(単位: 千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,895,180	2,564,220	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (令和8年3月31日)

(単位: 千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,672,996	2,416,857	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
退職給付負債の期首残高	71,446千円	77,495千円
退職給付費用	11,266	15,575
退職給付の支払額	△5,218	△7,063
退職給付負債の期末残高	77,495	86,007

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	171,666千円	175,932千円
年金資産	△94,497	△90,251
	77,169	85,681
非積立型制度の退職給付債務	326	326
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,495	86,007
退職給付に係る負債	77,495	86,007
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	77,495	86,007

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11,266千円 当連結会計年度15,575千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度45,004千円、当連結会計年度48,964千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	63,779 千円	72,850 千円
未払事業税	9,535	23,517
退職給付に係る負債	25,161	28,194
未払金	5,392	400
長期未払金	99,918	100,326
資産除去債務	26,800	26,796
ゴルフ会員権評価損	94,735	96,605
減損損失	650,029	606,634
税務上の繰越欠損金(注2)	514,650	510,197
未実現利益	285,091	312,011
長期貸付金	171,008	173,326
その他	8,333	11,352
繰延税金資産 小計	1,954,436	1,962,215
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	△239,182	△325,856
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△956,514	△953,771
評価性引当額 小計(注1)	△1,195,697	△1,279,627
繰延税金資産 合計	758,739	682,587
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△121,404	△233,938
固定資産圧縮積立金	△783,728	△870,107
資産除去債務	△8,800	△8,406
その他	—	△31,505
繰延税金負債 合計	△913,933	△1,143,957
繰延税金資産(負債)の純額	△155,194	△461,370

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和7年3月31日)

単位: 千円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*3)	3,203	2,495	—	2,138	3,878	502,933	514,650
評価性引当額	△3,203	△2,495	—	△2,138	△3,878	△227,466	△239,182
繰延税金資産(*4)	—	—	—	—	—	275,467	275,467

(*3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*4) 税務上の繰越欠損金514,650千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産275,467千円を計上しております。当該繰延税金資産275,467千円は将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（令和8年3月31日）

単位：千円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*3)	2,495	—	2,138	3,878	160,684	341,000	510,197
評価性引当額	△2,495	—	△2,138	△3,878	△66,031	△251,312	△325,856
繰延税金資産 (*4)	—	—	—	—	94,652	89,688	184,341

(*3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*4) 税務上の繰越欠損金510,197千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産184,341千円を計上しております。当該繰延税金資産184,341千円は将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
法定実効税率	30.50%	30.50%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08	0.04
住民税均等割	0.86	0.46
受取配当金等の益金不算入額	△0.03	△0.02
税額控除等	△0.75	△0.36
所得税等還付金	△0.93	△0.01
連結子会社の当期損失額	△7.15	△1.05
評価性引当額	△2.97	5.46
親子間の税率差異調整	3.56	2.25
その他	△0.98	△1.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.19	36.11

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 鉄道車両の廃棄にあたり、労働安全衛生法、大気汚染防止法、建設リサイクル法、廃棄物処理法などの環境関連法規制に伴う義務であります。
- (2) デイサービス千曲及びデイサービス桐原施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

- (1) 使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (2) 使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.61%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
期首残高	87,214 千円	87,871 千円
時の経過による調整額	657	667
資産除去債務の履行による減少額	—	△3,200
期末残高	87,871	85,338

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、長野県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は99,321千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130,320千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,724,801千円	7,828,302千円
期中増減額	1,103,501	△32,976
期末残高	7,828,302	7,795,325
期末時価	6,280,843	6,515,115

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は長電長野パーキング建替え工事等（1,616,972千円）であり、主な減少額は減価償却費（294,495千円）、減損損失（102,464千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は長電権堂パーキング床版補修工事等（94,064千円）であり、主な減少額は減価償却費（338,339千円）、固定資産除却損（1,385千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	
鉄道	1,918,605	—	—	—	—	1,918,605
バス	2,147,520	—	—	—	—	2,147,520
保守	317,482	—	—	—	—	317,482
自動車販売	—	2,770,541	—	—	—	2,770,541
石油製品販売	—	3,742,188	—	—	—	3,742,188
ガス販売	—	400,521	—	—	—	400,521
スポーツクラブ	—	450,323	—	—	—	450,323
介護	—	1,113,061	—	—	—	1,113,061
不動産	—	—	2,081,197	—	—	2,081,197
その他	414,821	265,936	—	2,127,088	4	2,807,851
顧客との契約から生じる収益	4,798,430	8,742,572	2,081,197	2,127,088	4	17,749,294
その他の収益	—	39,292	379,218	—	—	418,510
外部顧客への売上高	4,798,430	8,781,864	2,460,415	2,127,088	4	18,167,804

(注)「その他の収益」は不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	
鉄道	2,049,749	—	—	—	—	2,049,749
バス	2,544,414	—	—	—	—	2,544,414
保守	269,342	—	—	—	—	269,342
自動車販売	—	3,109,424	—	—	—	3,109,424
石油製品販売	—	3,559,683	—	—	—	3,559,683
ガス販売	—	410,823	—	—	—	410,823
スポーツクラブ	—	447,925	—	—	—	447,925
介護	—	1,143,354	—	—	—	1,143,354
不動産	—	—	2,557,739	—	—	2,557,739
その他	471,303	268,545	—	2,154,943	—	2,894,792
顧客との契約から生じる収益	5,334,811	8,939,757	2,557,739	2,154,943	—	18,987,252
その他の収益	—	39,292	461,941	—	—	501,233
外部顧客への売上高	5,334,811	8,979,049	3,019,681	2,154,943	—	19,488,485

(注)「その他の収益」は不動産賃貸収入等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しています。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「モビリティ」（鉄道業、一般旅客自動車運送事業等）、「L i f e」（広告業、保険代理業、関連事業、自動車販売業、石油製品・ガス販売業等）、「まちづくり」（不動産分譲・仲介・賃貸業、建設業等）、「観光」（旅行業、ホテル業、ハイウェイオアシス業等）及び「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他 (注) 1	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	4,798,430	8,781,864	2,460,415	2,127,088	4	18,167,804	—	18,167,804
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	140,357	196,284	871,638	13,115	118,008	1,339,403	△1,339,403	—
計	4,938,788	8,978,149	3,332,054	2,140,203	118,012	19,507,207	△1,339,403	18,167,804
セグメント利益 又は損失 (△)	△74,617	203,714	266,733	273,361	68,527	737,719	△123,668	614,051
セグメント資産	9,260,238	5,467,689	11,858,232	1,766,607	0	28,352,768	△555,261	27,797,506
その他の項目								
減価償却費	691,512	178,468	413,717	37,788	—	1,321,486	△53,812	1,267,673
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	615,557	379,640	2,148,753	34,849	—	3,178,801	△79,446	3,099,355

(注) 1. その他セグメントは、子会社に対する経営管理・経営指導の対価として得られる経営指導料を収入として、経営管理・経営指導業務に関わる従業員等の費用をまかなう関連業務であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント						調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他 (注) 1	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	5,334,811	8,979,049	3,019,681	2,154,943	—	19,488,485	—	19,488,485
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	128,027	207,501	946,574	24,015	127,473	1,433,592	△1,433,592	—
計	5,462,838	9,186,551	3,966,255	2,178,959	127,473	20,922,077	△1,433,592	19,488,485
セグメント利益	150,280	268,596	365,315	240,879	74,525	1,099,597	△80,219	1,019,378
セグメント資産	10,639,268	5,703,933	11,824,789	1,897,159	0	30,065,151	297,010	30,362,161
その他の項目								
減価償却費	698,605	170,937	457,100	41,300	—	1,367,943	△55,475	1,312,468
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,092,649	348,424	237,888	25,942	—	1,704,904	△115,090	1,589,814

(注) 1. その他セグメントは、子会社に対する経営管理・経営指導の対価として得られる経営指導料を収入として、経営管理・経営指導業務に関わる従業員等の費用をまかなう関連業務であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,918,605	2,147,520	2,806,373	3,745,648	2,460,415	13,078,564

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	2,049,749	2,544,414	3,145,256	3,563,143	3,019,681	14,322,246

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	合計
減損損失	13,993	97,042	103,162	—	—	214,198

当連結会計年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位：千円）

	モビリティ	L i f e	まちづくり	観光	その他	合計
減損損失	6,604	—	—	—	—	6,604

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

前連結会計年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 985.88円 1 株当たり当期純利益 59.30円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,099.47円 1 株当たり当期純利益 92.43円 同左

（注） 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	624,739	973,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	624,739	973,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,533	10,533

（重要な後発事象）

（子会社の設立）

当社は、令和 8 年 3 月 30 日の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、令和 8 年 6 月 15 日に設立しました。

（1）設立の目的

当社が不動産（土地・建物）を所有し当社の連結子会社である㈱長電ホテルズが運営する「野沢グランドホテル」の事業価値向上及び持続的発展を図るため、当社所有の不動産及び㈱長電ホテルズの運営事業を新会社へ譲渡・承継させることを目的として設立するものです。

（2）設立する子会社の概要

- ① 名称 ㈱野沢グランドホテル
- ② 所在地 長野県下高井郡野沢温泉村大字豊郷8888番地
- ③ 事業の内容 野沢グランドホテルの運営事業
- ④ 資本金 50百万円
- ⑤ 設立の時期 令和 8 年 6 月 15 日
- ⑥ 取得する株式の数 2,750株
- ⑦ 取得価額 27百万円
- ⑧ 出資比率 当社55%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第10回無担保社債 (㈱八十二長野銀行保証付)	令和2年5月29日	250,000 (250,000)	— (—)	1.12	なし	令和7年5月29日
提出会社	第11回無担保社債 (㈱みずほ銀行保証付)	令和3年11月30日	100,000 (50,000)	50,000 (50,000)	0.88	なし	令和8年11月30日
提出会社	第12回無担保社債 (㈱みずほ銀行保証付)	令和4年12月27日	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	1.17	なし	令和9年12月27日
提出会社	第13回無担保社債 (㈱みずほ銀行保証付)	令和5年12月27日	200,000 (50,000)	150,000 (50,000)	1.07	なし	令和10年12月27日
合計	—	—	700,000 (400,000)	300,000 (150,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
150,000	100,000	50,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	186,000	247,000	2.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,028,210	2,226,500	1.82	—
1年以内に返済予定のリース債務	128,597	187,383	2.30	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,995,211	9,066,105	1.77	令和9年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	478,986	557,767	2.32	令和9年～14年
計	11,817,005	12,284,756	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,979,717	1,665,873	1,391,121	823,884
リース債務	188,913	157,890	127,774	75,680

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1(1) 969,739	※1(1) 1,703,167
未収運賃	118,550	149,554
未収金	310,273	369,183
未収収益	9,402	8,927
分譲土地	144,551	170,024
商品	17,970	16,768
貯蔵品	813	2,047
前払費用	34,544	31,390
関係会社短期貸付金	80,000	30,000
その他	112,750	5,052
流動資産合計	1,798,596	2,486,116
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1(2),※3 15,551,696	※1(2),※3 16,329,777
減価償却累計額	△9,837,874	△10,218,326
有形固定資産（純額）	5,713,822	6,111,450
無形固定資産	12,976	80,427
鉄道事業固定資産合計	5,726,798	6,191,877
旅行業固定資産		
有形固定資産	22,500	34,304
減価償却累計額	△21,891	△21,962
有形固定資産（純額）	609	12,341
無形固定資産	196	128
旅行業固定資産合計	805	12,470
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※1(3) 17,019,406	※1(3) 17,123,445
減価償却累計額	△7,354,818	△7,778,691
有形固定資産（純額）	9,664,588	9,344,754
無形固定資産	185,399	183,894
不動産事業固定資産合計	9,849,988	9,528,648
付帯事業固定資産		
有形固定資産	46,016	52,408
減価償却累計額	△45,673	△46,162
有形固定資産（純額）	342	6,246
無形固定資産	204	1,806
付帯事業固定資産合計	547	8,053
建設仮勘定	392,894	646,233
投資その他の資産		
関係会社株式	971,645	971,645
投資有価証券	581,730	909,742
出資金	1,180	1,180
長期前払費用	24,114	52,370
ゴルフ会員権	171,193	171,193
敷金保証金	56,639	56,636
その他	57,598	60,995
貸倒引当金	△159,553	△159,553
投資その他の資産合計	1,704,547	2,064,210
固定資産合計	17,675,582	18,451,493
資産合計	19,474,178	20,937,609

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	116,000	157,000
関係会社短期借入金	550,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	※1(2), ※1(3) 2,065,379	※1(2), ※1(3) 2,222,716
1年内償還予定の社債	400,000	150,000
未払金	590,103	1,213,567
未払法人税等	57,462	26,616
未払費用	46,937	53,647
前受運賃	163,037	204,751
前受金	949	1,200
預り連絡運賃	10,039	2,538
預り金	31,190	33,583
前受収益	52,572	53,636
賞与引当金	69,340	76,784
その他	26,261	136,319
流動負債合計	4,179,274	4,902,363
固定負債		
社債	300,000	150,000
長期借入金	※1(2), ※1(3) 7,889,054	※1(2), ※1(3) 7,906,454
関係会社長期借入金	328,000	200,000
預り保証金及び敷金	200,361	202,754
長期末払金	286,775	279,939
資産除去債務	87,871	85,338
繰延税金負債	474,785	790,142
その他	17,095	17,095
固定負債合計	9,583,942	9,631,725
負債合計	13,763,217	14,534,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	397,361	397,361
資本剰余金合計	418,808	418,808
利益剰余金		
利益準備金	18,701	19,754
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,690,745	1,902,648
繰越利益剰余金	2,915,309	3,169,896
利益剰余金合計	4,624,756	5,092,299
自己株式	△18,116	△18,116
株主資本合計	5,520,447	5,987,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,513	415,530
評価・換算差額等合計	190,513	415,530
純資産合計	5,710,961	6,403,521
負債純資産合計	19,474,178	20,937,609

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,791,017	1,958,344
運輸雑収	168,969	134,348
鉄道事業営業収益合計	1,959,987	2,092,693
営業費		
運輸営業費	1,241,084	1,353,491
一般管理費	177,855	195,745
諸税	85,390	87,107
減価償却費	446,528	424,663
鉄道事業営業費合計	1,950,859	2,061,008
鉄道事業営業利益	9,128	31,684
旅行業営業利益		
営業収益	670,633	693,447
営業費	656,697	687,698
旅行業営業利益	13,936	5,748
不動産事業営業利益		
営業収益	1,419,782	1,401,919
営業費	1,263,665	1,221,280
不動産事業営業利益	156,116	180,639
付帯事業営業利益		
営業収益	433,002	457,085
営業費	332,759	334,160
付帯事業営業利益	100,242	122,925
全事業営業利益	279,423	340,998
営業外収益		
受取利息	1,310	2,511
関係会社受取配当金	46,515	55,060
その他の受取配当金	14,715	21,325
交付金等	3,950	4,067
雑収入	10,350	6,056
営業外収益合計	76,841	89,020
営業外費用		
支払利息	146,042	192,196
社債利息	8,996	3,986
雑支出	20,530	13,854
営業外費用合計	175,569	210,037
経常利益	180,695	219,981
特別利益		
固定資産売却益	※1 494	※1 17,980
投資有価証券売却益	62,076	—
補助金	244,089	496,846
その他	6,370	1,789
特別利益合計	313,030	516,615
特別損失		
固定資産除却損	※2 68	※2 0
投資有価証券評価損	3,906	—
減損損失	102,464	—
その他	310	4,114
特別損失合計	106,749	4,114
税引前当期純利益	386,977	732,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	47,553	42,044
法人税等調整額	13,098	212,361
法人税等合計	60,652	254,406
当期純利益	326,325	478,077

【営業費明細表】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)			当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)		
区分	金額			金額		
I 鉄道事業営業費						
1. 運送営業費						
(1) 人件費	529,288			566,787		
(2) 経費	711,796			786,704		
計		1,241,084			1,353,491	
2. 一般管理費						
(1) 人件費	121,191			133,086		
(2) 経費	56,664			62,659		
計		177,855			195,745	
3. 諸税		85,390			87,107	
4. 減価償却費		446,528			424,663	
鉄道事業営業費合計			1,950,859			2,061,008
II 旅行業営業費						
人件費		71,803			80,135	
経費		584,414			606,717	
諸税		193			179	
減価償却費		285			666	
旅行業合計計			656,697			687,698
III 不動産事業営業費						
人件費		140,016			154,129	
経費		613,399			493,539	
諸税		117,640			139,897	
減価償却費		392,606			433,713	
不動産事業営業費合計			1,263,665			1,221,280
IV 付帯事業営業費						
人件費		141,213			146,117	
経費		190,595			187,057	
諸税		30			50	
減価償却費		914			935	
付帯事業営業費合計			332,759			334,160
全事業営業費合計			4,203,982			4,304,147

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,808	17,648	1,651,414
当期変動額						
剰余金の配当					1,053	
固定資産圧縮積立金の積立						167,445
固定資産圧縮積立金の取崩						△128,114
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,053	39,330
当期末残高	495,000	21,446	397,361	418,808	18,701	1,690,745

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,639,902	4,308,965	△18,116	5,204,656	231,522	5,436,179
当期変動額						
剰余金の配当	△11,587	△10,533		△10,533		△10,533
固定資産圧縮積立金の積立	△167,445	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	128,114	—		—		—
当期純利益	326,325	326,325		326,325		326,325
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—		—	△41,009	△41,009
当期変動額合計	275,407	315,791	—	315,791	△41,009	274,782
当期末残高	2,915,309	4,624,756	△18,116	5,520,447	190,513	5,710,961

当事業年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	495,000	21,446	397,361	418,808	18,701	1,690,745
当期変動額						
剰余金の配当					1,053	
固定資産圧縮積立金の積立						340,702
固定資産圧縮積立金の取崩						△128,799
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,053	211,902
当期末残高	495,000	21,446	397,361	418,808	19,754	1,902,648

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	2, 915, 309	4, 624, 756	△18, 116	5, 520, 447	190, 513	5, 710, 961
当期変動額						
剰余金の配当	△11, 587	△10, 533		△10, 533		△10, 533
固定資産圧縮積立金の積立	△340, 702	－		－		－
固定資産圧縮積立金の取崩	128, 799	－		－		－
当期純利益	478, 077	478, 077		478, 077		478, 077
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				－	225, 016	225, 016
当期変動額合計	254, 587	467, 543	－	467, 543	225, 016	692, 559
当期末残高	3, 169, 896	5, 092, 299	△18, 116	5, 987, 990	415, 530	6, 403, 521

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品及び商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道固定資産のうち取替資産

取替法

その他の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置 8～30年

ロ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

ハ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ニ 長期前払費用

均等法

上記は、投資その他の資産に計上してある長期前払費用の処理基準であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 定期券以外の旅客輸送事業

当社は、旅客輸送事業として鉄道事業を行っております。定期券以外の販売については、顧客を輸送した時点で収益を認識しております。

ロ 定期券に係る旅客輸送事業

当社は鉄道事業において、通勤定期券、通学定期券等の販売を行っております。

定期券については、有効開始月から履行義務が充足されることから、有効開始月を基準とした期間計算に基づき収益を認識しております。

ハ 不動産業

不動産賃貸契約書等に基づき、その貸付期間に対応する部分について収益を認識しております。

ニ その他の事業については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ｂ．ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、国及び地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

ロ 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	15,772,257	16,121,026
無形固定資産	198,776	266,257
減損損失	102,464	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産

※ (1) 定期預金

前事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 8 年 3 月 31 日)
1, 000 千円	1, 000 千円
宝くじ受託業務に関して担保に供しております。	

有形固定資産のうち担保に供している資産

※ (2) 鉄道事業固定資産 (鉄道財団)

	前事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)		当事業年度 (令和 8 年 3 月 31 日)	
建物及び構築物	4, 085, 795 千円	(簿価)	4, 180, 740 千円	(簿価)
車両運搬具	513, 113	(〃)	423, 873	(〃)
土地	549, 187	(〃)	552, 131	(〃)
機械及び装置	375, 052	(〃)	734, 595	(〃)
計	5, 523, 149		5, 891, 340	

上記 (2) の物件に対応する借入金

	前事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 8 年 3 月 31 日)
長期借入金 (1 年以内返済予定額含む)	4, 705, 709 千円	5, 238, 008 千円

※ (3) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)		当事業年度 (令和 8 年 3 月 31 日)	
建物のうち	3, 775, 326 千円	(簿価)	4, 992, 303 千円	(簿価)
土地のうち	1, 629, 973	(〃)	1, 629, 973	(〃)
計	5, 405, 299		6, 622, 276	

上記 (3) の物件に対応する借入金

	前事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 8 年 3 月 31 日)
長期借入金 (1 年以内返済予定額含む)	4, 102, 125 千円	3, 792, 843 千円

2. 関係会社項目

重要性が乏しいため記載を省略しております。

※ 3. 国庫補助金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳は行っておりません。

なお、固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 8 年 3 月 31 日)
16,581,015千円	16,581,015千円

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

前事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)	当事業年度 (令和 8 年 3 月 31 日)
長野三菱自動車販売(株)	10,000千円
北信米油(株)	30,000
(株)ながでんウェルネス	303,367
(株)エアフォルク	16,500
計	359,867
長野三菱自動車販売(株)	10,000千円
北信米油(株)	30,000
(株)ながでんウェルネス	271,486
(株)エアフォルク	13,500
計	324,986

(損益計算書関係)

※ 1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)
土地	494千円	17,972千円
工具、器具及び備品	—	8
計	494	17,980

※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	68千円	0千円
その他	0	0
計	68	0

(有価証券関係)

前事業年度 (令和 7 年 3 月 31 日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式971,645千円) は、市場価格のない株式に該当するため、時価を記載しておりません。

当事業年度 (令和 8 年 3 月 31 日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式971,645千円) は、市場価格のない株式に該当するため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,148 千円	24,110 千円
長期未払金	87,466	87,900
資産除去債務	26,800	26,796
子会社株式評価損	29,016	34,798
ゴルフ会員権評価損	12,535	12,905
貸倒引当金	48,663	50,099
減損損失	433,010	428,346
税務上の繰越欠損金	259,737	218,358
その他	6,296	5,189
繰延税金資産 小計	924,676	888,505
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△34,017
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△559,541	△605,115
評価性引当額 小計	△559,541	△639,133
繰延税金資産 合計	365,135	249,372
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△87,203	△190,198
固定資産圧縮積立金	△743,917	△840,910
資産除去債務	△8,800	△8,406
繰延税金負債 合計	△839,920	△1,039,515
繰延税金資産（負債）の純額	△474,785	△790,142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
法定実効税率	30.50%	30.50%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19	0.09
住民税均等割	0.44	0.23
受取配当金等の益金不算入額	△3.89	△2.46
評価性引当額	△9.82	10.87
所得税等還付金	△1.69	—
税額控除等	△0.76	△0.57
その他	0.70	△3.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.67	34.73

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)八十二長野銀行	345,000	664,815
		長野朝日放送(株)	750	37,500
		第一法規(株)	59,576	36,167
		(株)守谷商会	49,000	58,506
		しなの鉄道(株)	600	30,000
		(株)インフォメーションネットワークコミュニティ	400	20,000
		北野建設(株)	17,588	21,369
		志賀高原リゾート開発(株)	7,420	11,776
		(株)鉄索会館	183	9,150
		長野放送(株)	9,000	4,500
		その他（13銘柄）	1,729,057	15,959
	計	2,218,574	909,742	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	14,677,857	135,714	3,579	14,809,992	8,131,540	452,552	6,678,452
構築物	9,006,743	267,659	258	9,274,145	5,438,373	150,591	3,835,771
車両運搬具	2,299,931	4,300	—	2,304,231	1,880,357	93,539	423,873
機械及び装置	2,315,276	450,485	14,505	2,751,257	1,981,204	98,758	770,053
工具、器具及び備品	809,097	87,568	27,021	869,645	633,667	53,610	235,977
土地	3,530,713	49	98	3,530,664	—	—	3,530,664
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	392,894	644,253	390,914	646,233	—	—	646,233
有形固定資産計	33,032,515	1,590,030	436,376	34,186,169	18,065,143	849,052	16,121,026
無形固定資産							
借地権	184,695	—	—	184,695	7,770	—	176,925
ソフトウェア	67,198	78,083	—	145,282	62,306	9,768	82,976
その他	47,592	—	345	47,247	40,891	489	6,355
無形固定資産計	299,486	78,083	345	377,224	110,967	10,258	266,257
長期前払費用	24,114	38,175	9,919	52,370	—	—	52,370

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	長電権堂パーキング床版補修工事	21,745千円
構築物	吉田変電所更新工事（光ケーブル移設等）	134,691千円
機械及び装置	吉田変電所更新工事（機器設置据付・配線等）	445,101千円
工具、器具及び備品	駅防犯カメラ遠隔監視システム	46,675千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	U L C V型自動券売機（無人駅4駅）	10,841千円
-----------	----------------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	159,553	—	—	—	159,553
賞与引当金	69,340	150,571	143,127	—	76,784

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行会社
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長野市において発行する信濃毎日新聞
株主に対する特典	10,000株以上所有する株主に対し、電車及びバス（高速バス急行バスほか一部を除く）全線有効の、有効期限6ヵ月、年2回更新（基準日9月30日及び3月31日）の記名式優待乗車証1枚を交付します。 ただし、資格喪失の場合は無効とします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第160期）（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）令和7年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第161期中）（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）令和7年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和8年6月29日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかど

うかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和8年6月29日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也

指定社員 業務執行社員 公認会計士 石原 慶幸

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社の令和8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役への責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評

価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。